

平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月26日

上場会社名 日本製麻株式会社

上場取引所 東

コード番号 3306

本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.nihonseima.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中本 広太郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 池田 明穂

TEL (078) 332-8251

決算取締役会開催日 平成18年 5月26日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	6,614	12.7	260	27.1	221	108.2
17年 3月期	5,871	2.7	204	38.0	106	61.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	339	-	9.25	-	21.2	4.6	3.3
17年 3月期	66	53.7	1.80	-	3.8	2.1	1.8

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 36,705,910株 17年 3月期 36,712,095株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	4,568	1,452	31.8	39.57
17年 3月期	5,052	1,759	34.8	47.93

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 36,704,376株 17年 3月期 36,707,698株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	349	88	250	224
17年 3月期	192	52	1	208

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,260	115	69
通期	6,270	175	90

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円45銭

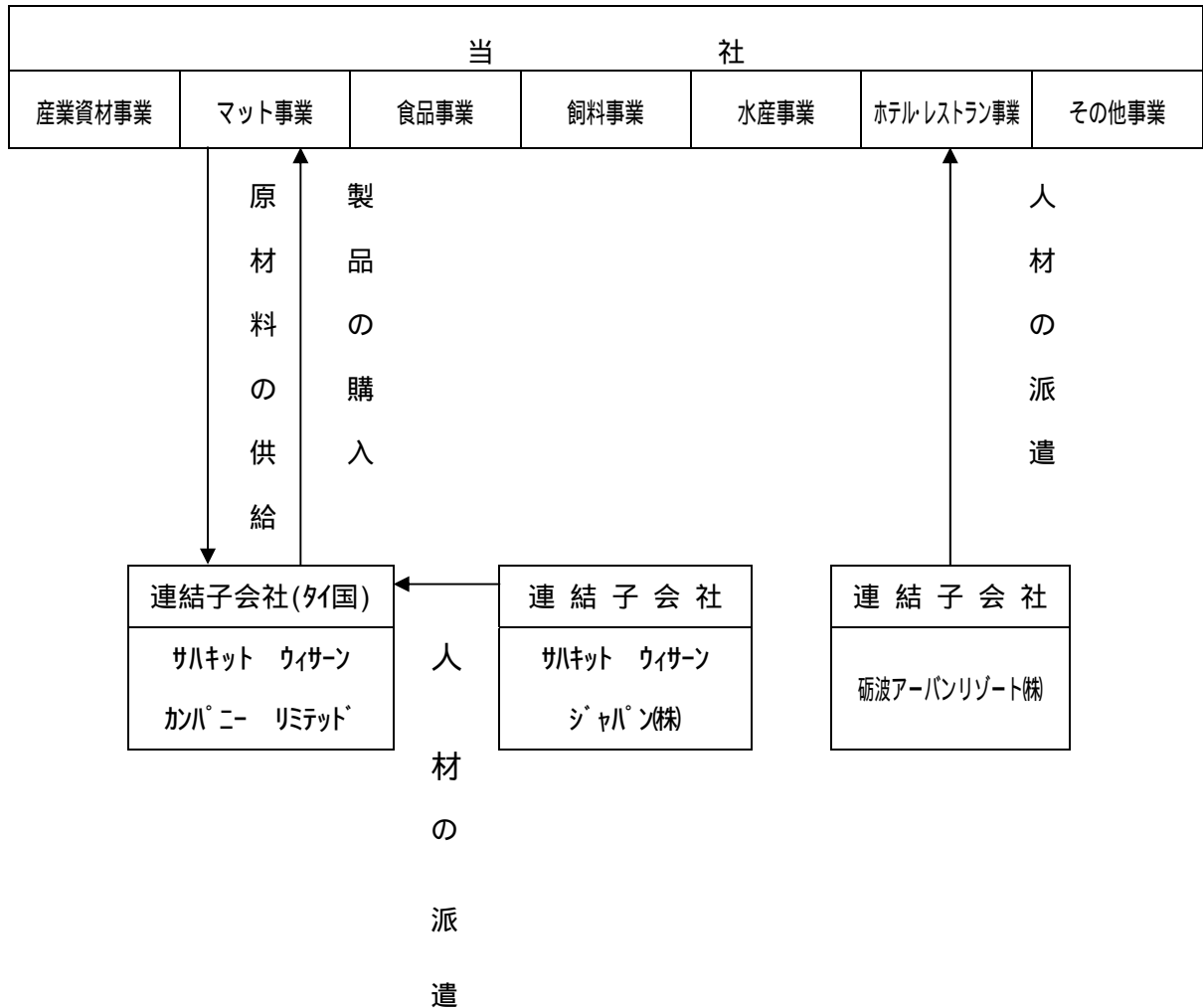
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の子会社3社で構成され、当社は産業資材（黄麻製品、紙製品等）、各種マットおよび食品の製造加工、飼料の販売、水産、その他のサービス等の事業を主として展開しております。当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

マ ッ ト 事 業…… 自動車用品は、サハキット ウィザーン カンパニー リミテッドが製造し、その一部を当社が販売しております。また、同社へ原材料の一部を供給しております。

ホ テ ル・レ ス ト ラ ン 事 業…… 砺波アーバンリゾート(株)から人材の派遣を受け、「ホテル&レストラン ニチマ倶楽部」の営業等をしております。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社の経営の基本方針は

魅力ある商品で、お客様に豊かな生活を提供する

自然環境を保護し、地球と共存する

時代を先取りし、世界の市場に貢献する

人間性を尊重し、活力・魅力ある企業をつくる

をメイン方針とし、「産業は公共の福祉をはかれをモットーとする」を企業活動の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

事業の成長を図り、業績に対応した配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、将来の配当性向の維持・向上及び事業展開に備えるため、企業体質の強化及び安定的な利益確保のための内部留保を充実することにあります。

さらなる事業の見直しを図り、業績向上に努め財務体質の強化を図り、早期復配ができるよう、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、いかなる経営環境下においても収益の確保、財務体質の健全化を経営目標とし、株主資本の効率化を追求した経営を重視し、株主資本比率 40.0% 株主資本純利益率（ROE）5%以上を中期的な経営目標値としております。

利益率の向上と株主資本の充実を図り、目標値を早期達成出来るよう全力で取り組んでまいります。

4. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家の拡大ならびに株式市場での流動性を高めるため、投資単位の引き下げに関して適宜見直しをしてゆくことを基本方針としております。しかし、現状の当社の株価を鑑み、直ちに実施すべきとは考えておりません。今後は株主各位の利益と株式の流通市場の活性化を念頭に置き投資単位の引き下げについて検討してまいりたいと存じます。

5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、組織のスリム化を終え積極的に収益力の強化に取り組んでまいります。

「より良いものを適正価格で供給する」を基本に収益力を高めると共に、IR 活動に積極的に取り組み時代の変化に対応した事業並びに商品の開拓及び開発を押し進め安定した収益の確保に傾注してまいります。

食品事業につきましてはパスタ類の拡販に加え、近年好調に推移しておりますレトルトソースの販売強化に傾注すると共に、より一層のコストの見直しを図り市場ニーズに対応した商品を積極的に展開し事業規模を高めてまいります。

産業資材につきましては、主力の包装容器の販売強化に加えて輸送形態の変化に対応できるよう産業資材全般の取り扱いを積極的に進めてまいります。又、黄麻製品の特色を生かしたエコ・災害対策用資材市場等の新分野への進出及び好調に推移しております海外市場での化成品の拡販を強化し安定した収益の確保を目指してまいります。

飼料事業につきましては、メイズ、乾燥牧草関係及び養魚飼料を主力に利益確保に努めます。

水産事業部につきましては、浦安養魚場に事業を集中し安定した収益の確保を図ると共に、白浜養魚場は賃貸用不動産として利益活用いたします。

ホテル・レストラン事業につきましては、主力である婚礼・宴会部門の強化およびコスト削減を進め収益を図ると共に周辺敷地全体を見直し資産の有効活用により不動産価値を高めてまいります。

マット事業につきましては、消費者ニーズに対応した特色ある機能商品の提供およびより良い商品を競争力ある価格で供給することにより収益を確保してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

当社は食品事業及び産業資材事業をコアとしておりますが、産業資材事業は上期、下期の実需格差が大きいため第3のコアを関連事業より立ち上げる必要があります。また、生産工場の保守および消費者ニーズに対応した商品供給については設備投資が必要となります。

7. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

1. 企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰等により景気の先行きに不透明感の漂う状況もありましたが、年度後半以降、企業収益の改善や設備投資の増加などを背景に、雇用の拡大や個人消費の回復が見られ、株式市況の持ち直しなど緩やかな景気回復の基調で推移するとともに、デフレ脱却の動きについても次第に強まってまいりました。

このような状況のもと、当社グループは事業改革3ヶ年計画の最終年度として引き続き事業の効率化や生産・販売のコスト削減に努めました。その結果、当連結会計年度の売上高は6,614百万円（前期比12.7%増）、営業利益は260百万円（前期比27.1%増）、経常利益は221百万円（前期比108.2%増）となりましたが、当社が保有する事業用固定資産を対象に減損処理等を行った結果、特別損失430百万円の計上により当期純損失は339百万円（前連結会計年度は66百万円の利益）となりました。

企業集団の事業の種類別セグメントの概況

（産業資材事業）

米の豊作による米麦用麻袋、紙袋の売上増、資材関係の高騰に伴う袋製品の価格の値上げ効果と市場の減少傾向の下げ止まりの影響による売上増、新規に軽包装分野への進出やポリエステルファイバーの輸出も軌道にのりました。その結果、売上高は955百万円と前連結会計年度に比し59百万円（前期比6.6%増）の増収となり、営業利益は21百万円と前連結会計年度に比し12百万円（前期比147.3%増）の増益となりました。

（マット事業）

自動車用フロア・マットは高級車用マットの安定した需要に支えられ、また、特殊な手作業加工を必要とする大口のスポット受注もあり販売量が増加し、海外向けも、タイ、中近東、オセアニア向けの需要の回復に伴い、生産量、販売量とも増加しました。ゴルフ練習用マットも販売強化し、アイテムを増やした結果、売上高は2,096百万円と前連結会計年度に比し631百万円（前期比43.1%増）の増収となり、営業利益は220百万円と前連結会計年度に比し32百万円（前期比17.2%増）の増益となりました。

（食品事業）

食品業界は、景気回復の追い風を受けて順調に回復しているように思われますが、未だ適正価格での販売環境が整った状況になってはおりません。このような状況で当社の売上は既存のパスタ、レトルトソース、パスタ関連商品が前年を上回り、利益面ではスポットの粉関連商品が寄与しました。その結果、売上高は2,401百万円と前連結会計年度に比し174百万円（前期比7.9%増）の増収となり、ユーロ高による輸入品のコストアップと同業他社との競合の影響を受けましたが、営業利益は45百万円と前連結会計年度に比し15百万円（前期比50.5%増）の増益となりました。

（飼料事業）

製粉メーカーの加工は減少に歯止めがかからず、飼料向け副産物の発生はここ数年来、下降の一途をたどっています。特に第4四半期に入って荷動きは更に鈍化致しました。その結果、売上高は93百万円と前連結会計年度に比し12百万円（前期比11.5%減）の減収となり、営業利益は6百万円と前連結会計年度に比し88万円（前期比15.3%増）の増益となりました。

(水産事業)

厳しい市場環境ながら、浦安養魚場はほぼ計画通りの業績を達成しましたが、白浜養魚場の大量斃死による不振の為、計画を大きく下回りました。その結果、売上高は206百万円と前連結会計年度に比し101百万円(前期比32.9%減)の減収となり、営業損失は29百万円(前連結会計年度は30百万円の利益)の減益となりました。

(ホテル・レストラン事業)

宴会部門は、主力商品である婚礼宴会が同業他社の競合等厳しい環境下でありましたが、婚礼宴会の商品見直しを積極的に図り、料飲部門はランチバイキング等の昼食集客が順調に推移し、宿泊部門は法人予約へのきめ細かいサービスの提供と個人及びインターネット予約についても季節商品の開発等の営業努力を行いました。その結果、売上高は773百万円と前連結会計年度に比し35百万円(前期比4.8%増)の増収となり、営業利益は1百万円(前連結会計年度は58百万円の損失)の増益となりました。

(その他事業)

売上高は88百万円と前連結会計年度に比し44百万円(前期比33.6%減)の減収となり、営業損失は5百万円(前連結会計年度は52百万円の損失)となりました。

企業集団の事業別売上高

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度 平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで		当連結会計年度 平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
産業資材事業	895,875	15.3	955,040	14.5	59,165	6.6
マ ッ ト 事 業	1,464,848	24.9	2,096,354	31.7	631,506	43.1
食 品 事 業	2,226,973	37.9	2,401,956	36.3	174,983	7.9
飼 料 事 業	105,611	1.8	93,434	1.4	12,177	11.5
水 産 事 業	307,372	5.2	206,210	3.1	101,162	32.9
ホ テ ル 事 業	737,792	12.6	773,530	11.7	35,738	4.8
そ の 他 事 業	132,610	2.3	88,085	1.3	44,525	33.6
合 計	5,871,083	100.0	6,614,612	100.0	743,529	12.7

2. 企業集団が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、株式市況や景気に明るい兆しが見えてきたとはいえ、当社グループの各事業における業界での競争は熾烈を極め、なおも取り巻く環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもとで、当社グループは各事業における収益性改善・強化に加え、全社横断的な経営改善策に取り組み、業績および財務体質の改善を図るとともに、成長路線の着実な実行により、持続可能な成長の実現に努める所存であります。

3. 当期キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動からのキャッシュ・フローの増加は349百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローの減少は88百万円であり、財務活動によるキャッシュ・フローの減少は250百万円あったことにより、現金及び現金同等物は16百万円増加し当連結会計期間末残高は224百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における営業活動におきましては、税金等調整前当期純損失 207 百万円の計上となりましたが、固定資産の減損(423 百万円)の特別損失、棚卸資産の減少(156 百万円)による増加などにより 349 百万円のキャッシュ・フローの増加(前年同期は 192 百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における投資活動におきましては、有形固定資産の取得(65 百万円)による減少、預かり保証金の返還(19 百万円)による減少などにより 88 百万円のキャッシュ・フローの減少(前年同期は 52 百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における財務活動におきましては、長期借入金の返済(172 百万円)による減少などにより 250 百万円(前年同期は 1 百万円の減少)のキャッシュ・フローの減少となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	349	192	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	88	52	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	250	1	249
現金及び現金同等物の増減	16	138	122
現金及び現金同等物の期末残高	224	208	16

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	34.3	34.8	31.8
時価ベースの株主資本比率(%)	50.2	77.0	95.6
債務償還年数(年)	9.5	8.7	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.7	5.0	10.5

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

2. 算定方式 株主資本比率：株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* 2 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

次期の連結業績につきましては、売上高 6,270 百万円、経常利益 175 百万円、当期純利益 90 百万円を見込んでおります。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のよう
なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月
31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）マット事業の状況

自動車用フロアマットは自動車産業の活況により好調に推移し会社業績に大きく貢献しております。
しかしながら最近の自動車業界の海外市場への需要拡大戦略とそれに対応した新供給体制の再編および
原油高騰による調達部品への影響は収益に大きく影響する可能性があります。

（2）食品事業の状況

当社グループのうち、食品事業はスパゲッチ、マカロニ等のパスタとレトルトソースならびに小麦粉、
オリーブオイル、トマト缶等輸入商材の製造ならびに販売を行っておりますが、BSE（牛海綿状脳症）
輸入食肉問題等による不正表示など企業モラルのあり方が消費者の不信を招いております。当該経営環
境下にあつて、当社製品の安心・安全・透明性の確保および品質管理の徹底を図るために品質管理室な
らびにお客様相談室を設置し万全の体制をとっておりますが、品質問題等による製品回収などが発生し
た場合には当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（3）水産事業の状況

当社グループの事業のうち、水産事業は和歌山県那智勝浦町において鮎の養殖事業を行っております
が、冷水病等の原因により大量の斃死が発生する恐れがあります。飼育管理に細心の注意をはらって歩
留まりの向上に努力しておりますが、保険での補填ができない現状、大量の斃死が発生した場合には当
社グループの業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

（3）ホテル・レストラン事業の状況

ホテル・レストラン事業は景気回復により各施設の利用客が増すと共に営業の強化およびコスト削減
により大幅に改善されつつありますが、今後施設のメンテナンスや老朽化および陳腐化の改修に大幅な
費用が予想されキャッシュ・フローなど財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（3）為替レートの変動

当社グループには、海外子会社（タイ国）があり、これら売上、売上原価、費用、資産、負債を含む
現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートによ
り、これらの項目は元の現地通貨価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可
能性があります。また、当社グループの外貨建仕入による米ドル及びユーロに対する円安は当社グルー
プの事業に悪影響を及ぼし、円高は当社グループに好影響をもたらします。コストの増加は収益力と価格
競争力を低下させる可能性があり、為替レートの変動は当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可
能性があります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 資 産	1,928,379	42.2%	1,943,275	38.5%	14,896
1. 現 金 及 び 預 金	224,636		208,502		16,133
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	902,827		792,929		109,897
3. た な 卸 資 産	719,227		850,951		131,724
4. 繰 延 税 金 資 産	33,151		26,196		6,954
5. そ の 他	50,237		66,303		16,065
6. 貸 倒 引 当 金	1,700		1,607		92
固 定 資 産	2,639,598	57.8%	3,106,841	61.5%	467,243
1. 有 形 固 定 資 産	2,519,661	55.2%	2,944,045	58.3%	424,384
(1) 建 物 及 び 構 築 物	971,367		1,348,086		376,719
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	180,041		182,702		2,660
(3) 土 地	1,321,877		1,369,671		47,794
(4) そ の 他	46,374		43,585		2,789
2. 無 形 固 定 資 産	6,646	0.1%	45,285	0.9%	38,639
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	113,290	2.5%	117,510	2.3%	4,219
(1) 投 資 有 価 証 券	42,418		28,333		14,084
(2) 繰 延 税 金 資 産	-		223		223
(3) そ の 他	177,943		193,182		15,239
(4) 貸 倒 引 当 金	107,071		104,229		2,841
繰 延 資 産	950	0.0%	1,900	0.0%	950
資 産 合 計	4,568,927	100.0%	5,052,017	100.0%	483,089

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 負 債	1,259,318	27.6%	1,311,616	26.0%	52,297
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	735,917		689,254		46,662
2. 短 期 借 入 金	26,435		108,677		82,241
3. 1年以内返済予定長期借入金	158,282		168,778		10,495
4. 未 払 法 人 税 等	33,087		26,967		6,120
5. 賞 与 引 当 金	33,060		31,000		2,060
6. そ の 他	272,534		286,939		14,404
固 定 負 債	1,545,849	33.8%	1,723,363	34.1%	177,514
1. 社 債	150,000		150,000		-
2. 長 期 借 入 金	1,097,885		1,248,177		150,291
3. 退 職 給 付 引 当 金	174,196		208,782		34,585
4. 繰 延 税 金 負 債	29,407		-		29,407
5. 長 期 預 り 保 証 金	89,926		107,920		17,994
6. そ の 他	4,433		8,484		4,050
負債合計	2,805,167	61.4%	3,034,979	60.1%	229,811
少数株主持分	311,472	6.8%	257,772	5.1%	53,699
資 本 金	1,836,660	40.2%	1,836,660	36.4%	-
資本剰余金	17,380	0.4%	17,380	0.3%	-
利益剰余金	385,287	8.4%	45,611	0.9%	339,675
その他有価証券評価差額金	6,237	0.1%	2,667	0.0%	3,570
為替換算調整勘定	19,902	0.4%	49,458	1.0%	29,556
自己株式	2,801	0.1%	2,372	0.0%	429
資本合計	1,452,287	31.8%	1,759,265	34.8%	306,977
負債・少数株主持分及び資本合計	4,568,927	100.0%	5,052,017	100.0%	483,089

(2)連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	年 度	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上	高	6,614,612	100.0%	5,871,083	100.0%	743,528
売 上 原 価		4,773,852	72.2%	4,067,600	69.3%	706,252
売 上 総 利 益		1,840,759	27.8%	1,803,483	30.7%	37,275
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,580,447	23.9%	1,598,607	27.2%	18,160
営 業 利 益		260,311	3.9%	204,875	3.5%	55,436
営 業 外 収 益		28,402	0.4%	15,531	0.2%	12,870
1. 受 取 利 息		529		358		170
2. 受 取 配 当 金		64		1,026		961
3. 為 替 差 益		22,877		6,443		16,434
4. 受 取 保 険 金		-		981		981
5. 雑 収 入		4,930		6,721		1,791
営 業 外 費 用		67,201	1.0%	114,021	1.9%	46,819
1. 支 払 利 息		32,796		40,760		7,963
2. 先 物 為 替 予 約 評 価 損		-		22,182		22,182
3. 融 資 関 連 費 用		11,393		36,654		25,261
4. 雑 損 失		23,011		14,423		8,587
経 常 利 益		221,512	3.3%	106,386	1.8%	115,125
特 別 利 益		1,623	0.1%	157,059	2.7%	155,436
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		-		61,127		61,127
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額		1,623		3,828		2,205
3. 建 物 賃 貸 契 約 解 約 益		-		92,103		92,103
特 別 損 失		430,698	6.5%	86,004	1.5%	344,693
1. 固 定 資 産 除 売 却 損		-		29,284		29,284
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		-		1,500		1,500
3. 減 損 損 失		423,444		-		423,444
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		4,054		12,700		8,645
5. 役 員 退 職 慰 労 金		-		42,520		42,520
6. そ の 他		3,200		-		3,200
税金等調整前当期純利益又は純損失()		207,562	3.1%	177,441	3.0%	385,004
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		55,637	0.9%	49,448	0.8%	6,188
法 人 税 等 調 整 額		20,880	0.3%	2,416	0.1%	18,464
少 数 株 主 利 益		55,594	0.8%	59,402	1.0%	3,807
当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 ()		339,675	5.1%	66,173	1.1%	405,849

(3)連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	年 度	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	増 減
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		17,380	17,380	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		17,380	17,380	-
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		45,611	111,785	66,173
利 益 剰 余 金 増 加 高				
当 期 純 利 益		339,675	66,173	405,849
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		385,287	45,611	339,675

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失()		207,562	177,441
減 価 償 却 費		124,394	161,974
投資有価証券売却益			61,127
投資有価証券評価損			1,500
減 損 損 失		423,444	
役員退職慰労金の支払額			42,520
貸倒引当金の増減額		1,945	8,078
賞与引当金の減少額		2,060	
退職給付引当金の増減額		34,585	16,294
受取利息及び配当金		594	1,385
支払利息		32,796	40,760
建物賃貸契約解約益			92,103
融資関連費用			36,654
固定資産除売却損			29,284
売上債権の増加額		93,800	44,786
棚卸資産の増減額		156,523	77,376
仕入債務の増加額		39,376	148,304
その他の		10,649	42,505
小 計		433,348	343,528
受取利息及び配当金の受取額		594	1,389
支払利息の支払額		33,150	38,265
役員退職慰労金の支払額			32,240
法人税等の支払額		51,104	82,070
営業活動によるキャッシュ・フロー		349,687	192,341
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金払戻による収入			42,013
投資有価証券の取得による支出		8,093	592
投資有価証券の売却による収入			104,452
有形固定資産の取得による支出		65,012	39,331
有形固定資産の売却による収入			5,063
預り保証金の増加額		1,500	5,500
預り保証金の減少額		19,494	164,250
その他の		2,681	5,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		88,419	52,366
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		85,381	575,968
長期借入れによる収入		11,291	1,200,000
長期借入金の返済による支出		172,863	676,498
社債の発行による収入			140,661
少数株主への配当金の支払額		3,350	3,346
融資関連費用の支出			85,351
その他の		429	579
財務活動によるキャッシュ・フロー		250,733	1,083
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,598	665
現金及び現金同等物の増加額		16,133	138,226
現金及び現金同等物期首残高		208,002	69,775
現金及び現金同等物期末残高		224,136	208,002

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社…… 3社(サハキット ウィザン カパニ- リミテッド、 砺波ア-パ-ソリゾ-ート(株)、サハキットウィザンジャパン(株))

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はサハキット ウィザン カパニ- リミテッド及びサハキットウィザン ジャパン(株)であり、決算日は12月31日であります。連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

デリバティブ取引…… 時価法

たな卸資産…… 主として移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 主として定額法

無形固定資産…… 定額法

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費…… 商法施行規則に定める最長期間(3年)で均等償却

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…… 当社は債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金…… 当社は従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の損失処理について連結会計年度中に確定した損失処理に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号）を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は 398,034 千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)	(当 期)	(前 期)
1. 担保提供資産		
財団を組成して担保に供している資産		
建物及び構築物	503,692 千円	596,702 千円
機械装置	92,763 千円	101,737 千円
土地	484,831 千円	541,222 千円
無形固定資産（借地権）	千円	36,000 千円
計	1,081,287 千円	1,275,663 千円
その他担保に供している資産		
建物及び構築物	446,318 千円	711,230 千円
機械装置	61,748 千円	27,167 千円
土地	780,892 千円	772,430 千円
計	1,288,958 千円	1,510,828 千円
担保対応債務		
短期借入金	20,000 千円	108,677 千円
長期借入金（1 年以内返済予定を含む）	660,711 千円	749,982 千円
上記以外の担保提供資産		
土地（主要株主中本商事株式の銀行借入担保として）	35,671 千円	35,671 千円
2. 有形固定資産減価償却累計額	2,967,338 千円	2,851,658 千円
3. 受取手形割引高	215,926 千円	248,194 千円
4. 受取手形裏書譲渡高	1,920 千円	3,600 千円
5. 保有自己株式数（普通株式）	28,825 株	25,503 株

(当 期)

当連結会計年度末（平成 18 年 3 月末現在）の借入金のうち、長期借入金 1,048,800 千円（1 年以内返済予定長期借入金 100,800 千円を含む）には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

連結及び単体の各決算期末（中間決算を除く）における経常損益をいずれも 2 期連続で損失としないこと。

連結及び単体の各決算期末（中間決算を除く）における自己資本を、直近決算期末の自己資本の 70%以上に維持すること。

単体の各決算期末（中間決算を除く）における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を 10 倍した金額を 2 期連続で上回らないこと。

(前 期)

当連結会計年度末（平成 17 年 3 月末現在）の借入金のうち、長期借入金 1,149,600 千円（1 年以内返済予定長期借入金 100,800 千円を含む）には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

連結及び単体の各決算期末（中間決算を除く）における経常損益をいずれも 2 期連続で損失としないこと。

連結及び単体の各決算期末（中間決算を除く）における自己資本を、直近決算期末の自己資本の 70%以上に維持すること。

単体の各決算期末（中間決算を除く）における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を 10 倍した金額を 2 期連続で上回らないこと。

7. 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対する保証 1,939 千円を行っております。

(連結損益計算書関係)	(当 期)	(前 期)
1. 固定資産除売却損の内容		
固定資産売却損		
土地	千円	28,511千円
固定資産除却損		
機械装置及び運搬具	千円	735千円
その他	千円	37千円
計	千円	773千円

2. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。

用途	種類	場所	減損損失
白浜養魚場	建物、構築物、 土地、借地権等	和歌山県西牟婁郡白浜町	156,581千円
となみ野ミルズ	建物、構築物等	富山県砺波市	266,862千円

当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。

その結果、上記資産グループについては、ここ数年継続的に経常損失を計上しており、今後も経常的な損失が予想されるため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 423,444 千円として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、白浜養魚場 156,581 千円（建物 20,951 千円、構築物 35,607 千円、機械装置 5,728 千円、土地 56,390 千円、その他 1,298 千円及び無形固定資産 36,604 千円）、となみ野ミルズ 266,862 千円（建物 245,458 千円、構築物 20,153 千円、機械装置 69 千円及びその他 1,180 千円）であります。

なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額によっております。

(連結キャッシュフロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金及び預金勘定	224,636千円	208,502千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500千円	500千円
現金及び現金同等物	224,136千円	208,002千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

区 分	(当 期)			(前 期)		
	有形固定資産その他 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合 計	有形固定資産その他 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合 計
取得価額相当額	21,668千円	2,400千円	24,068千円	20,237千円	2,400千円	22,637千円
減価償却累計額相当額	16,681千円	1,880千円	18,561千円	12,996千円	1,400千円	14,396千円
期末残高相当額	4,987千円	520千円	5,507千円	7,240千円	1,000千円	8,240千円

未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
一年以内	3,353千円	4,400千円
一年超	2,340千円	4,279千円
合 計	5,694千円	8,679千円

支払リース料等

	(当 期)	(前 期)
(1)支払リース料	4,678千円	4,444千円
(2)減価償却費相当額	4,348千円	3,639千円
(3)支払利息相当額	180千円	277千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料期末残高相当額	(当 期)	(前 期)
一年以内	2,955 千円	3,587 千円
一年超	7,215 千円	10,596 千円
合 計	10,171 千円	14,183 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)		(当 期)	(前 期)
繰延税金資産	たな卸資産	9,926 千円	14,082 千円
	賞与引当金	13,356 千円	12,524 千円
	その他	11,889 千円	3,629 千円
	小計	35,171 千円	30,236 千円
	評価性引当額	2,020 千円	4,040 千円
	計	33,151 千円	26,196 千円
(固定の部)			
繰延税金資産	貸倒引当金	42,675 千円	41,599 千円
	ゴルフ会員権等	16,238 千円	16,238 千円
	減損損失累計額	160,810 千円	千円
	退職給付引当金	70,375 千円	84,347 千円
	その他	9,129 千円	14,048 千円
	小計	299,228 千円	156,233 千円
	評価性引当額	169,333 千円	千円
	計	129,895 千円	156,233 千円
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	130,166 千円	138,908 千円
	海外子会社の留保利益	24,908 千円	15,294 千円
	その他有価証券評価差額金	4,228 千円	1,807 千円
	計	159,302 千円	156,010 千円
	繰延税金資産の純額	千円	223 千円
	繰延税金負債の純額	29,407 千円	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の内訳

(当 期)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

(前 期)

法定実効税率	
(調整)	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%
住民税均等割	3.1%
海外子会社の留保利益	3.8%
海外子会社との税率差異	11.4%
税額控除	11.8%
その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日) 至平成 18 年 3 月 31 日									
	産業資材事業	マット事業	食品事業	飼料事業	水産事業	ホテル・レストラン事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	955,040	2,096,354	2,401,956	93,434	206,210	773,530	88,085	6,614,612		6,614,612
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高										
計	955,040	2,096,354	2,401,956	93,434	206,210	773,530	88,085	6,614,612		6,614,612
営業費用	933,971	1,875,993	2,356,094	86,780	235,877	771,930	93,651	6,354,300		6,354,300
営業利益(は営業損失)	21,069	220,360	45,862	6,653	29,667	1,599	5,565	260,311		260,311
資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	188,574	1,097,333	1,620,572	7,945	200,491	1,121,258	18,529	4,254,704	314,222	4,568,927
減価償却費	2	46,155	42,426		8,417	25,403	575	122,981	1,412	124,394
減損損失					156,581	266,862		423,444		423,444
資本的支出		55,554	7,371		333	1,495		64,754	585	65,339
	前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日) 至平成 17 年 3 月 31 日									
	産業資材事業	マット事業	食品事業	飼料事業	水産事業	ホテル・レストラン事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	895,875	1,464,848	2,226,973	105,611	307,372	737,792	132,610	5,871,083		5,871,083
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高										
計	895,875	1,464,848	2,226,973	105,611	307,372	737,792	132,610	5,871,083		5,871,083
営業費用	887,355	1,276,770	2,196,491	99,840	276,388	796,222	133,138	5,666,207		5,666,207
営業利益(は営業損失)	8,519	188,077	30,481	5,771	30,983	58,430	528	204,875		204,875
資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	177,656	989,862	1,699,830	9,401	411,940	1,400,160	25,388	4,714,240	337,777	5,052,017
減価償却費	2	52,641	42,424		18,742	44,914	1,300	160,026	1,947	161,974
資本的支出		36,152	6,164		1,172	1,712		45,201	459	45,660

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法等の類似性に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉
飼料事業	牧草、穀物
水産事業	養殖鮎
ホテル・レストラン事業	ホテル、レストラン、不動産賃貸業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 314,222 千円、前連結会計年度 337,777 千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

所在地別セグメント情報

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)				
	日本	東南アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,157,637	1,456,974	6,614,612		6,614,612
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	260,788	389,570	650,359	(650,359)	
計	5,418,426	1,846,544	7,264,971	(650,359)	6,614,612
営業費用	5,320,752	1,688,627	7,009,380	(655,080)	6,354,300
営業利益	97,673	157,917	255,590	4,721	260,311
資産	3,307,417	980,542	4,287,959	280,967	4,568,927
	前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)				
	日本	東南アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,726,098	1,144,985	5,871,083		5,871,083
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	183,967	263,890	447,858	(447,858)	
計	4,910,065	1,408,876	6,318,942	(447,858)	5,871,083
営業費用	4,869,827	1,243,050	6,112,877	(446,669)	5,666,207
営業利益	40,238	165,826	206,064	(1,189)	204,875
資産	3,907,086	891,616	4,798,703	253,313	5,052,017

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域……東南アジア:タイ

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 314,222 千円、前連結会計年度 337,777 千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

海外売上高

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)		
	東南アジア	その他	合計
海外売上高	624,541	530,300	1,154,842
連結売上高			6,614,612
連結売上に占める海外売上上の割合	9.44%	8.02%	17.46%
	前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)		
	東南アジア	その他	合計
海外売上高	525,232	233,837	759,070
連結売上高			5,871,083
連結売上に占める海外売上上の割合	8.9%	4.0%	12.9%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域……東南アジア:タイ、シンガポール

その他:中国(香港)、サウジアラビア等

2. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有価証券関係

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在) (単位:千円)

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	4,402	14,868	10,466
	(2) 債 券			
	(3) そ の 他			
	小 計	4,402	14,868	10,466
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式			
	(2) 債 券			
	(3) そ の 他			
	小 計			
合 計		4,402	14,868	10,466

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

その他有価証券
非上場株式

27,550千円

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在) (単位:千円)

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	3,643	8,129	4,486
	(2) 債 券			
	(3) そ の 他			
	小 計	3,643	8,129	4,486
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	165	154	11
	(2) 債 券			
	(3) そ の 他			
	小 計	165	154	11
合 計		3,809	8,283	4,474

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
104,452	61,127	

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

その他有価証券
非上場株式

20,050千円

デリバティブ取引関係

有価証券報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

退職給付関係

退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を設けております。なお、当社は簡便法を採用しております。

<u>退職給付債務に関する事項</u>	(当 期)	(前 期)
退職給付債務	179,583千円	219,905千円
年金資産残高	<u>5,387千円</u>	<u>11,123千円</u>
退職給付引当金	<u>174,196千円</u>	<u>208,782千円</u>
<u>退職給付費用に関する事項</u>	(当 期)	(前 期)
勤務費用	<u>8,423千円</u>	<u>26,877千円</u>
退職給付費用合計	<u>8,423千円</u>	<u>26,877千円</u>